

# 令和6年度障害児者歯科保健対策支援事業 歯科健診結果の概要

## 1 目的

障害者の口腔内状況の実態を把握し、障害者入所施設における歯科保健対策の充実を図るとともに、地域の歯科関係者と障害者入所施設関係者の関係構築を目的として、障害者入所施設において歯科健診を実施する。

## 2 健診の対象

モデル地域を本島中・南部圏域とし、圏域内の健診を希望する障害者入所施設を対象とする。

## 3 健診期間

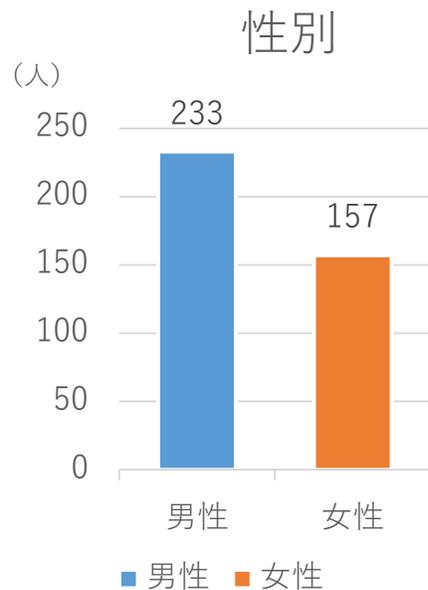
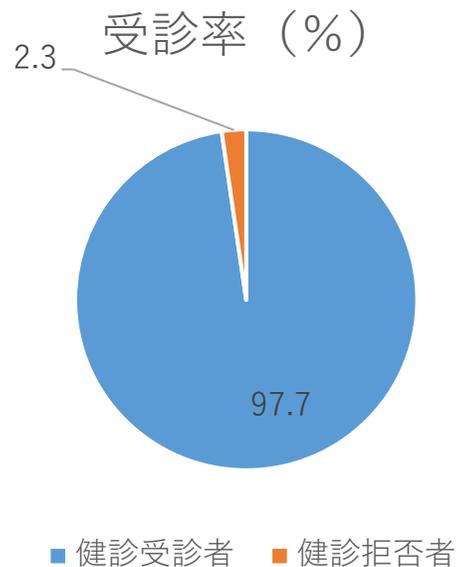
令和6年10月～12月

## 4 主な健診項目

- (1)口腔内状況（健全歯、処置歯、未処置歯、喪失歯等）
- (2)歯肉の腫れ
- (3)プラーク・歯石の付着状況
- (4)改善目標

## 5 事業委託先

（一社）沖縄県歯科医師会



### 【健診受診者】

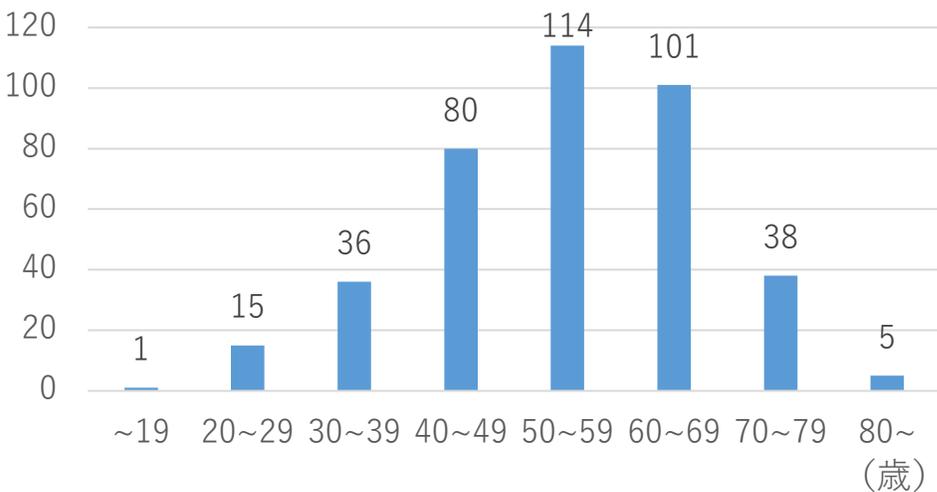
中・南部圏域の33か所の障害者入所施設のうち、健診を希望した9か所で歯科健診を実施した。

健診対象者399人で、健診受診者は390人（97.7%）、健診拒否者は9人（2.3%）であった。

健診受診者の性別は、男性233人（59.7%）女性157人（40.3%）であった。

年齢は19歳から85歳までで、50歳代の114人（29.2%）が最も多く、次いで60歳代の101人（25.9%）、40歳代の80人（20.5%）であり、40～60歳代が8割近くを占めていた。

### 健診受診（被調査）者数（人）



	~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70~79	80~
R6 健診	1	15	36	80	114	101	38	5
全国	211	90	158	261	292	397	563	287

（出典）全国：令和4年歯科疾患実態調査

## 【う蝕の状況】

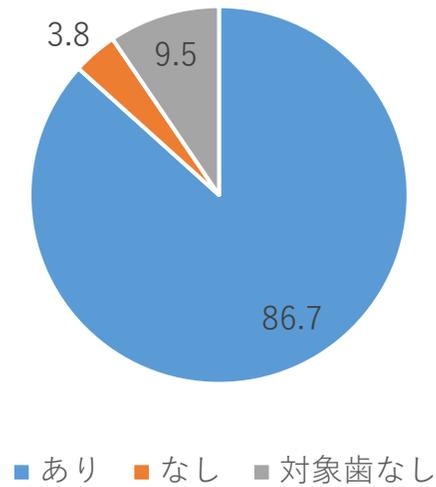
う歯のある者は338人で全体の86.7%であった。

う歯のある者のうち未処置歯のある者は151人であり、40～70歳代では全国平均より多かった。

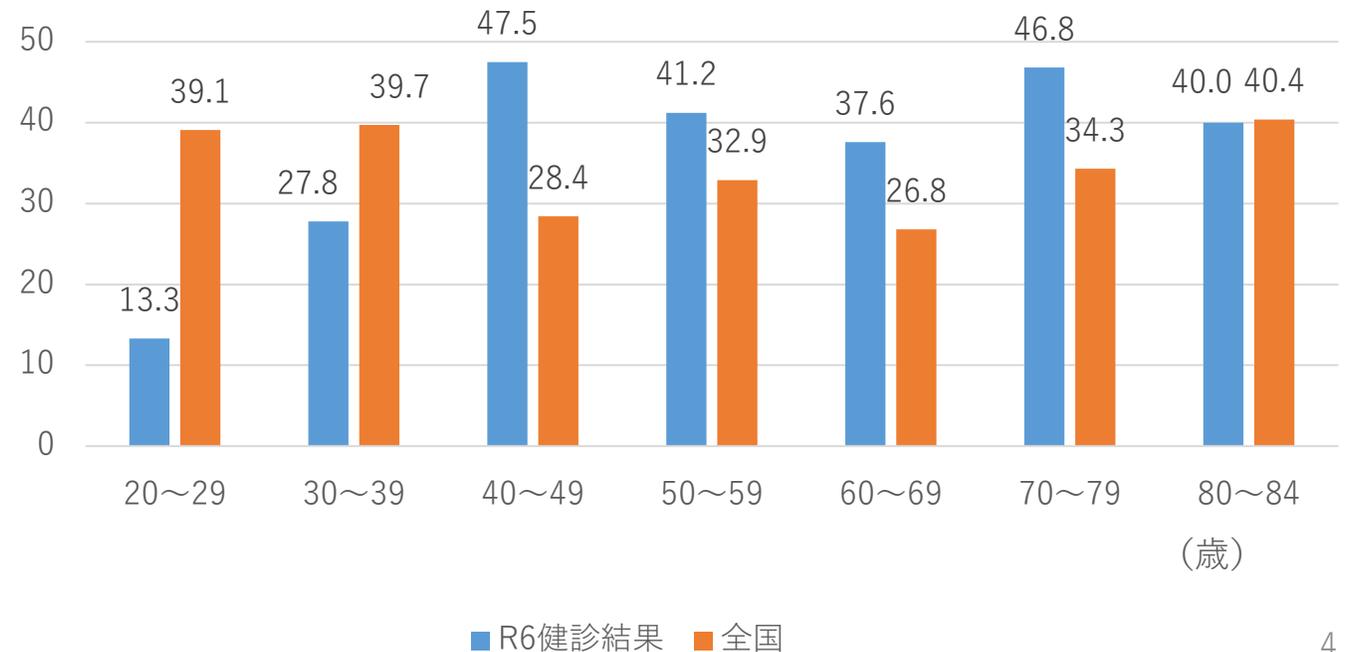
1人平均処置歯数は、全ての年代で全国平均より少なかった。

1人平均DMF歯数は、35歳以降では全国平均より多く、30歳代後半から10本を超えていた。

う歯のある者の割合 (%)

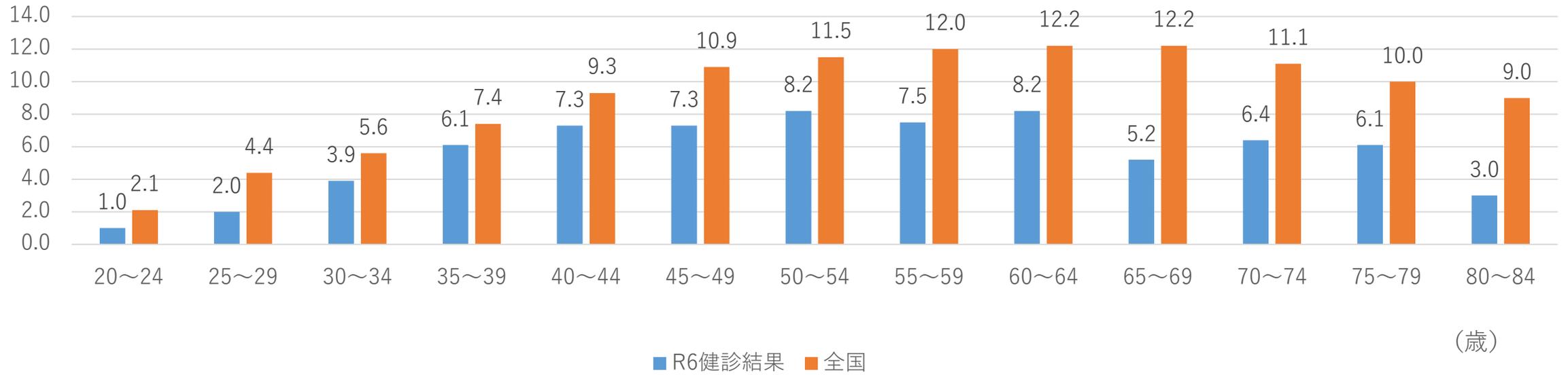


う歯のある者のうち未処置歯のある者の割合 (%)



(本)

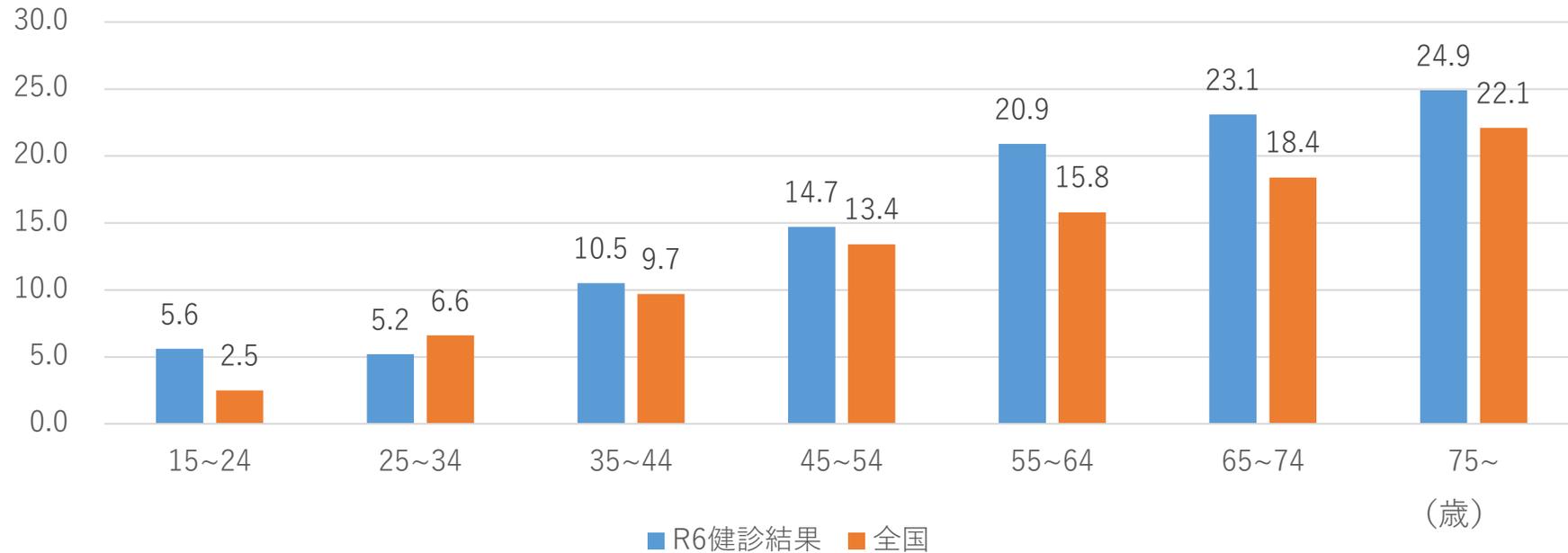
### 1人平均処置歯数



(歳)

(本)

### 1人平均DMF歯数



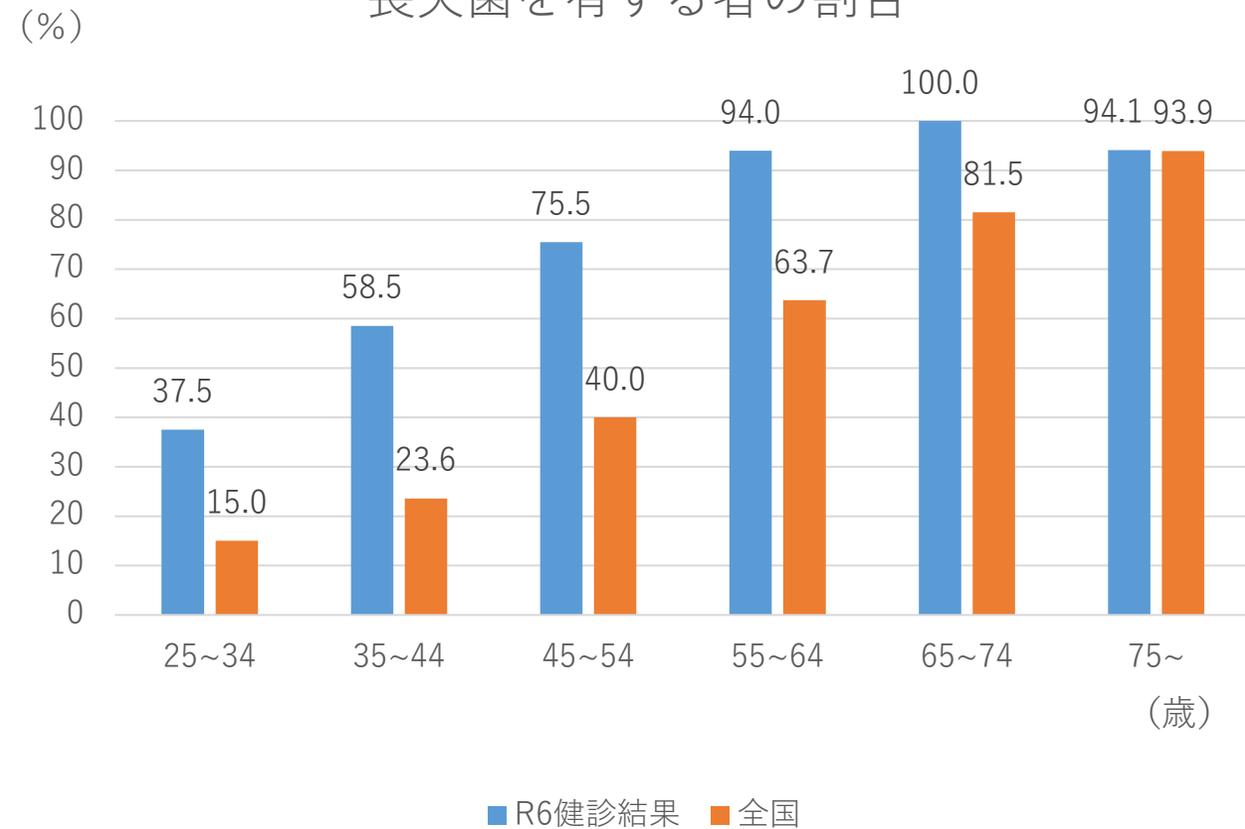
(歳)

## 【喪失歯の状況】

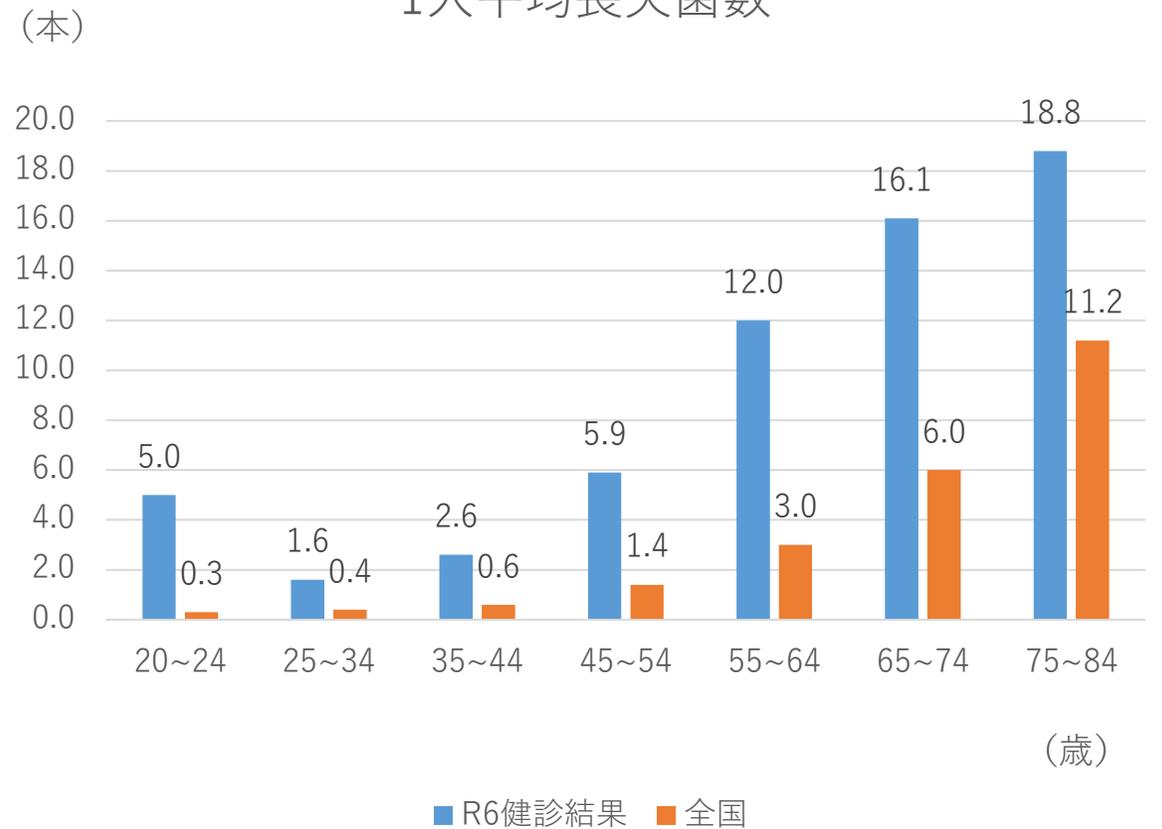
喪失歯を有する者の割合は、25～74歳のすべての年代で全国平均より高く、35～44歳で5割を超え、55～64歳では9割を超えていた。

1人平均喪失歯数は、20～84歳のすべての年代で全国平均より多く、50歳代後半から10本を超えていた。

### 喪失歯を有する者の割合



### 1人平均喪失歯数

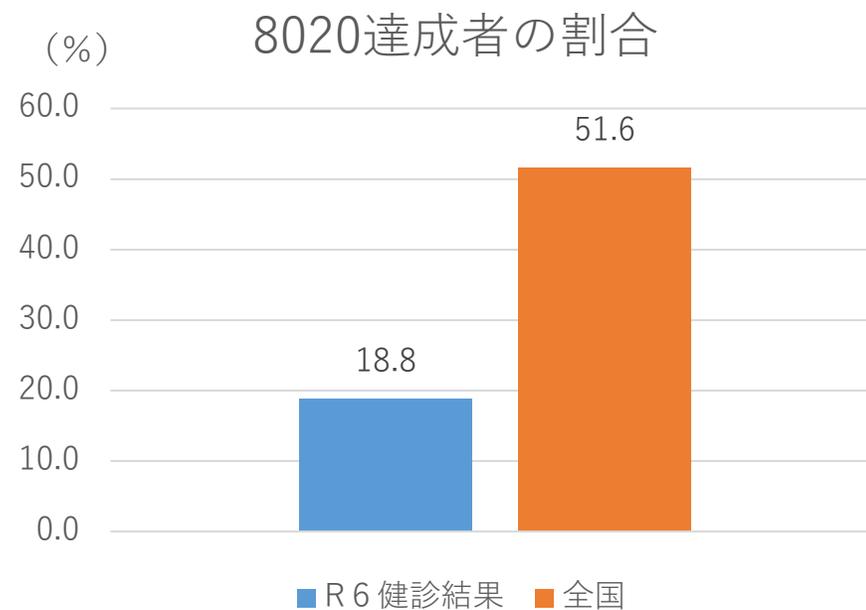
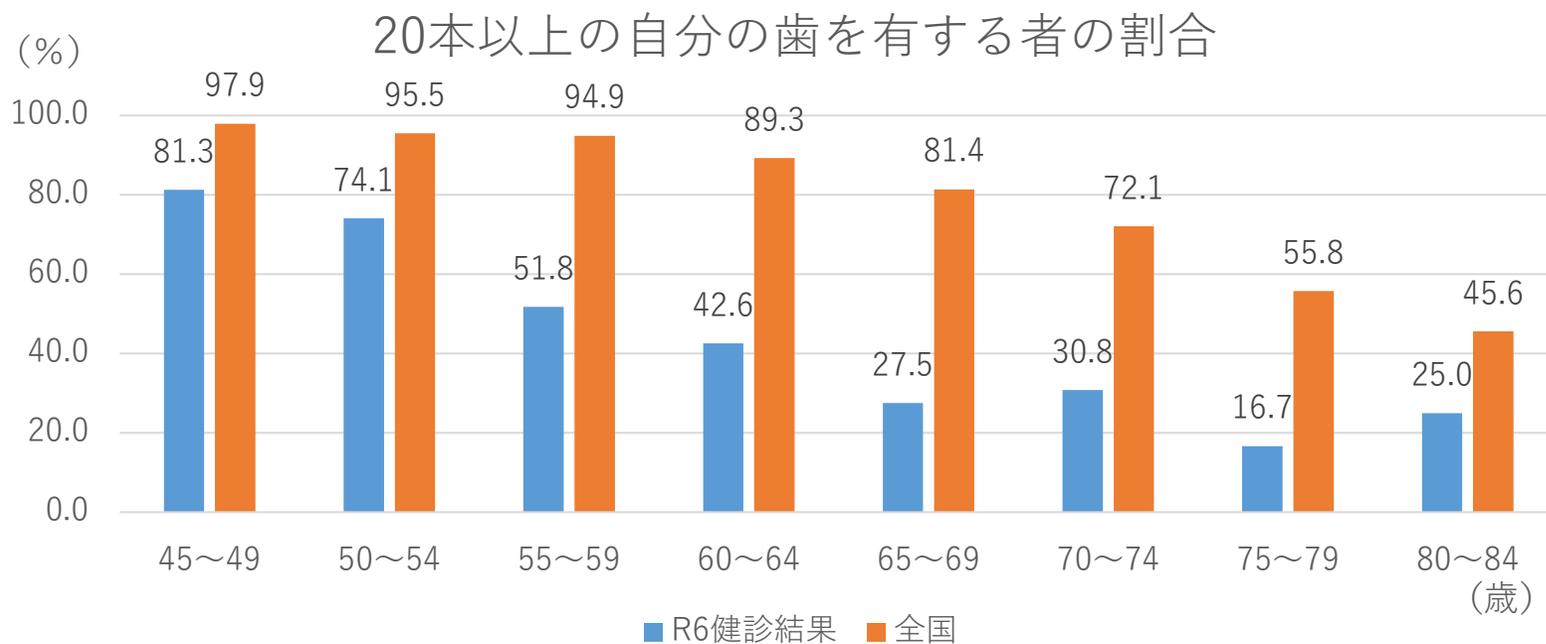


## 【現在歯の状況】

咀嚼能力が良好である目安となる、20本以上の自分の歯を有する者の割合は、45歳以降全ての年代で全国平均より低く、60歳代前半で5割に満たなかった。

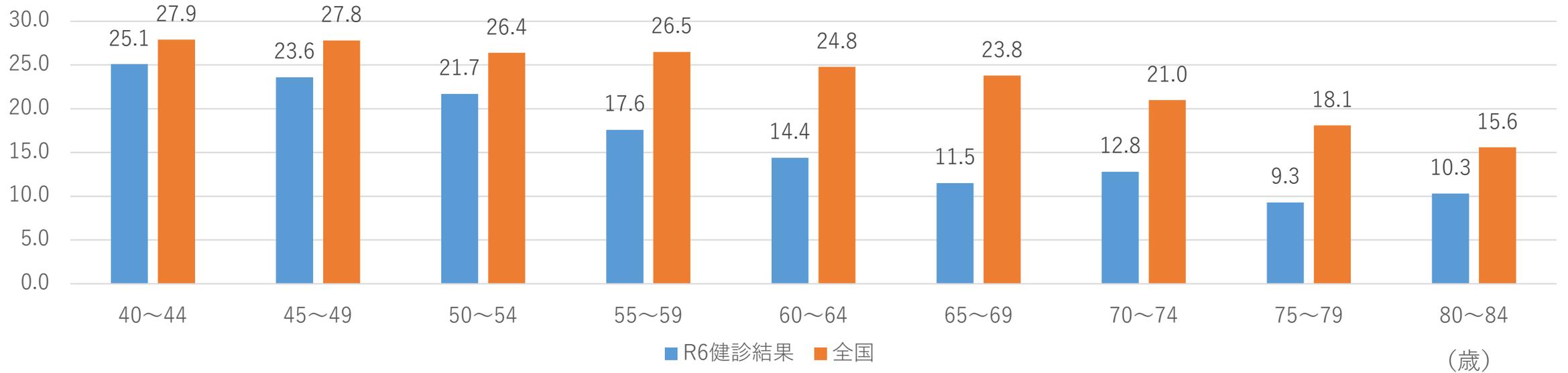
80歳（75～84歳）で20本以上の自分の歯を有する者いわゆる8020達成者の割合は、2割未満であり全国平均より低かった。

1人平均現在歯数は、40歳以降全ての年代で全国平均より少なかった。1人平均現在歯数が20本を下回るのは、全国平均は70歳代後半からであったが、本健診結果では、50歳代後半から下回った。



(本)

### 1人平均現在歯数



(歳)

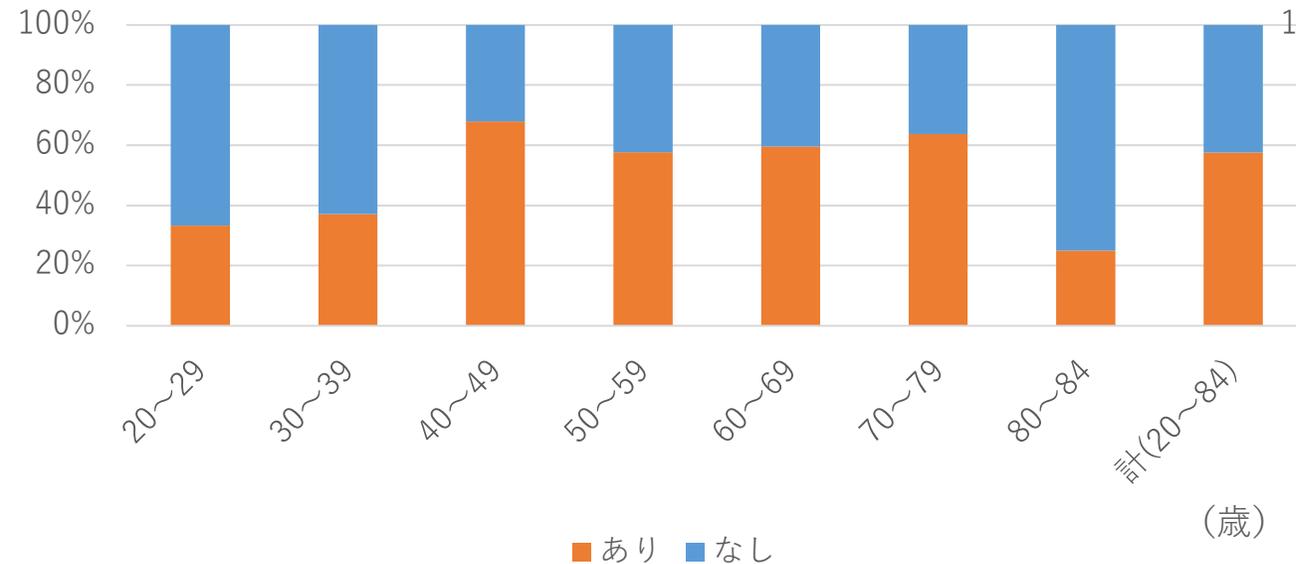
### 【歯肉・プラーク等の状況】

歯肉の腫れの有無について記載があった371人のうち、腫れがある者は214人（57.7%）、腫れない者は157人（42.3%）であった。

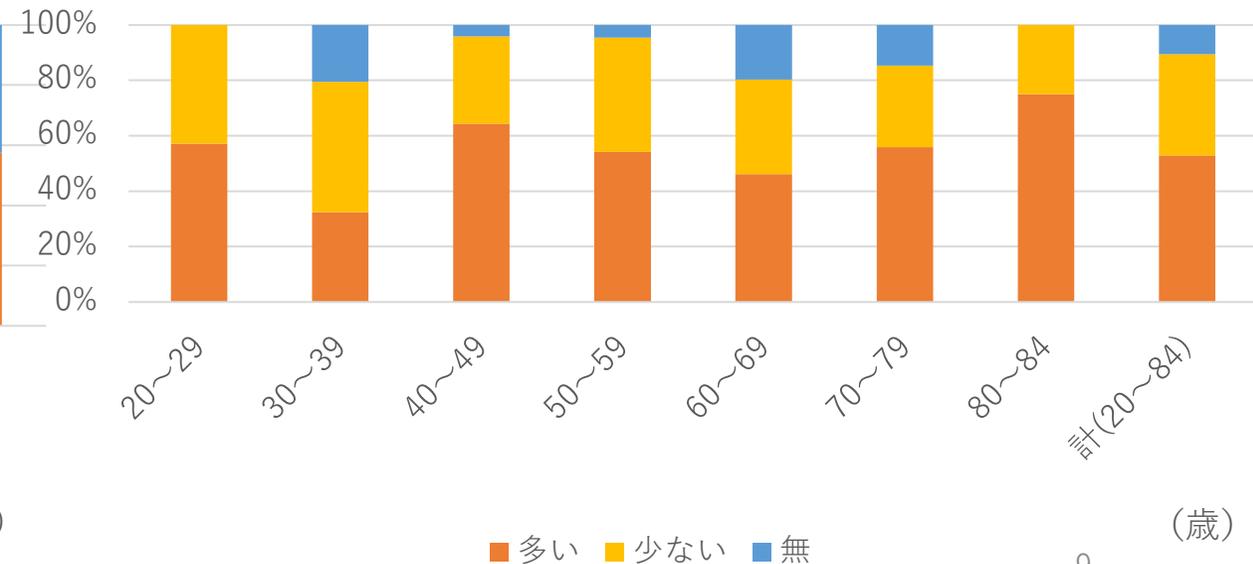
プラーク・歯石の付着状況について記載があった362人のうち、付着が多い者は192人（53.0%）、少ない者は132人（36.5%）、無い者は38人（10.5%）であった。

施設ごとに歯肉・プラーク等の状況は異なるが、約9割の入所者がプラーク・歯石が多く付着している施設もあった。

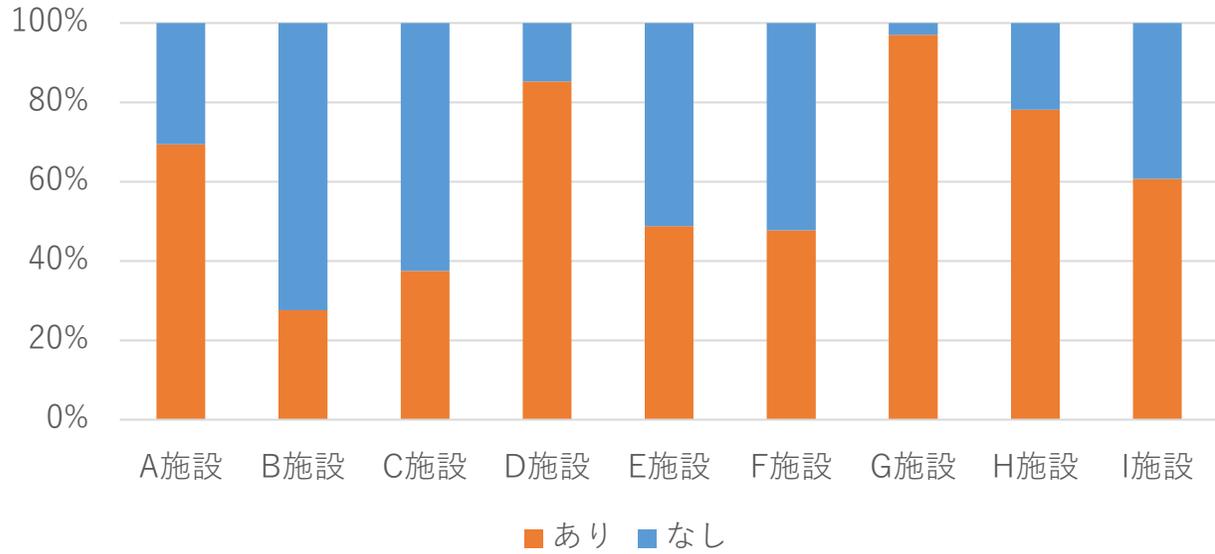
#### 歯肉の腫れがある者の割合



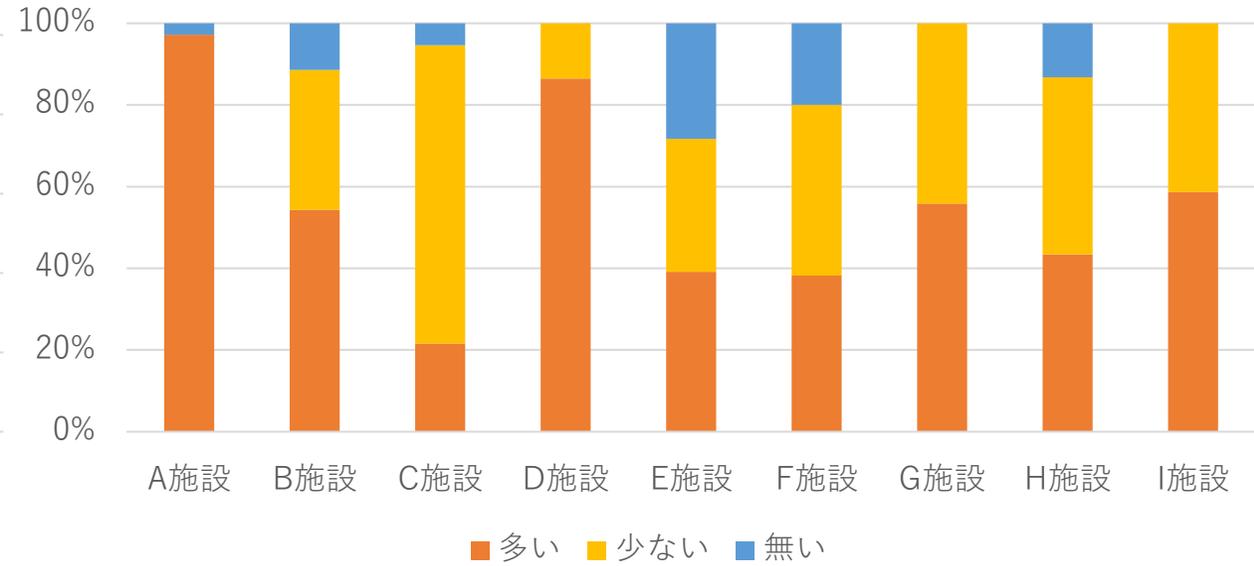
#### プラーク・歯石の付着状況の割合



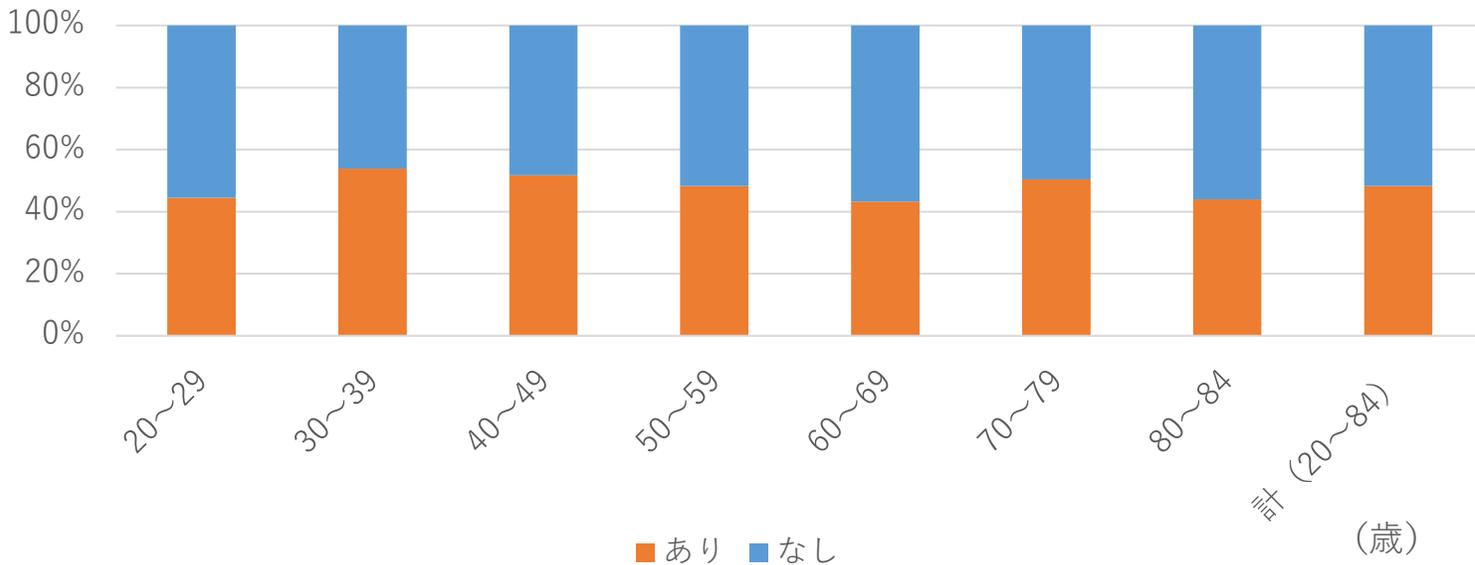
歯肉の腫れがある者の割合（施設別）



プラーク・歯石の付着状況の割合（施設別）

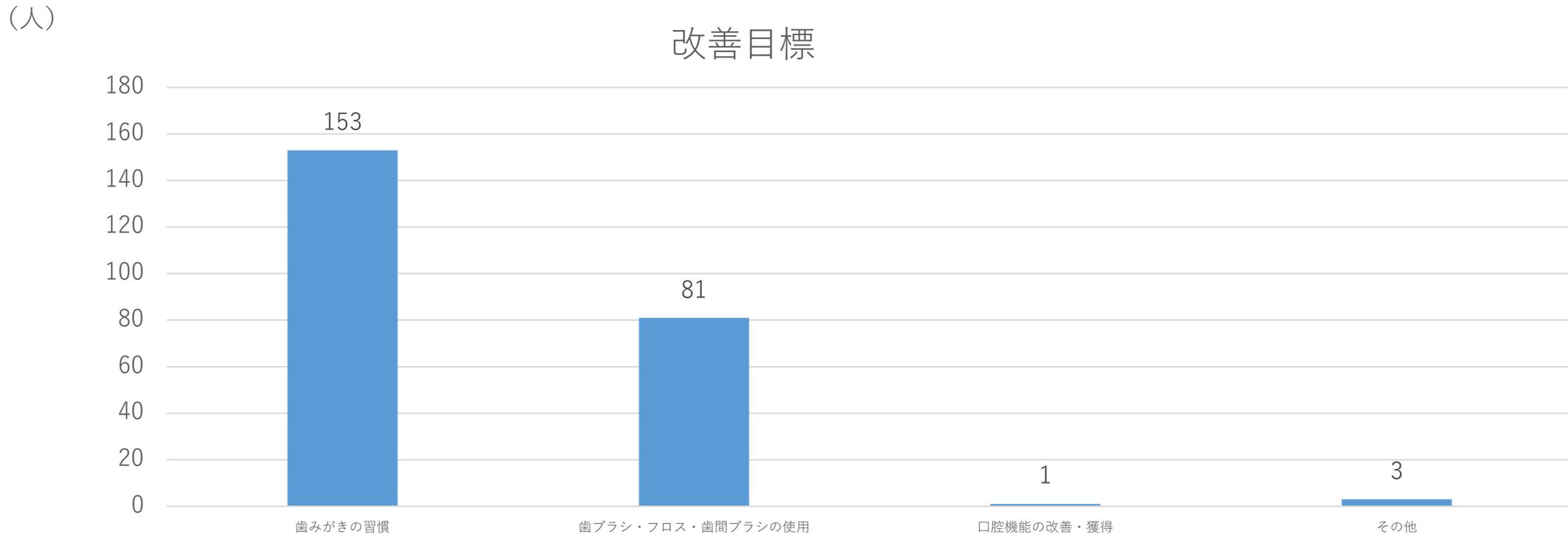


(参考) 歯肉出血を有する者の割合（全国）



## 【改善目標】

歯科健診後の改善目標について記載があった153名（39.2%）のうち、歯みがき習慣が153名（100%）で、次いでブラシ・フロス・歯間ブラシの81名（52.9%）であった。



\* 複数回答

## 【まとめ】

健診受診者は、9施設390人であった。

障害者施設入所者は、全国と比較して、未処置歯や喪失歯を有する者の割合が高かった。

未処置歯を有する者の割合は40～70歳代で全国より、10～20ポイント程度高かった。

処置歯数は、全ての年代で全国より少なかった。

喪失歯を有する者の割合は、35～44歳で5割を超えていた。喪失歯数は55～64歳で10本を超え、全国の4倍であった。

現在歯数は、全ての年代で全国より少なく、歯の喪失が全国より早期に認められた。

歯肉の腫れがある者、プラーク・歯石の付着が多い者ともに6割程度認められた。

障害の特性等により、適切な口腔衛生管理を行うことができないためにむし歯や歯周病に罹患しやすく、そのうえ、歯科治療も難しいことや治療機会が限られること等によりむし歯や歯周病が悪化し、歯の喪失にいたりやすいことが推察された。

障害者施設入所者は、むし歯の予防がより重要であり、フッ化物洗口等むし歯の予防効果を長期間得ることができる対策が必要である。

歯肉炎・歯周炎については、口腔内の清掃習慣・方法を改善するため、障害者施設入所者本人及び施設職員への歯科保健指導、定期的な歯科検診、歯石除去等の治療等が行われるように、障害者施設入所施設と地域の歯科医療機関の関係構築が必要である。